参考様式9-1

設立後２年間の事業計画

初年度（令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日：　　か月）

（記載例）

法人設立後、初年度は法人としての形態を整備するとともに、研修の充実、医療内容の充実を図り、診療体制の安定化、診療収入の増大に努める。

　建物増改築計画、設備・物品購入計画・・・

　病床計画・・・

　職員採用計画・・・

　研修計画・・・

次年度（令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日）

（記載例）

　初年度に引き続き、医療内容の向上に注力するとともに、外来患者数の拡大を目指す。

　常勤看護師１名の増員（○○円）→予算書に組み入れる。

　上記の資金は、自己資金で賄う。

（作成上の注意）

１．当該年度に行おうとする事業計画、建物増改築計画、物品購入計画、病床計画、資金及び債務の弁済計画、職員採用計画、収支見込み、当面の運転資金等該当するものを箇条書きする。

２．この事業計画は、予算の内容に関連するので、予算書と一致させること。

３．初年度が６か月未満の場合は、３年度分を作成してください。

４．定款又は寄附行為変更認可申請に添付する場合は、「設立後」を「定款（寄附行為）変更後」に変更して使用すること。